

## 委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	戸籍住民課
委 託 業 務 名	令和7年度振り仮名法制化作業(市区町村記録への対応分)
委 託 業 務 場 所	大津市御陵町
概 要	戸籍システムにおいて、令和7年5月26日から1年間、氏名の振り仮名に関する届出が提出されなかった者の戸籍に、市区町村長の職権にて一括で振り仮名を記載するための機能を追加するもの。
契 約 期 間	令和7年12月15日 から 令和8年3月31日まで
契 約 年 月 日	令和7年12月15日
契 約 金 額	5,698,000円
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町1 〔名 称〕 富士通 Japan 株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部(京都)
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	当該事業者は、戸籍住民課で使用する戸籍システムの製造元であり、ソフトウェアの知的財産権を有しソースコードも公開していないことから、当該事業者が保守業務を行える唯一の事業者である。
根 拠 規 定	地方自治法施行令第167条の2第1項  ② 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

- (注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。  
2 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。